

平成17年6月期

中間決算短信（連結）



平成17年8月12日

会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.witc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 伊井田 栄吉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長
 氏名 高塚 輝三 TEL (03) 3516-1122
 決算取締役会開催日 平成17年8月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	10,056	(4.1)	287	(41.7)	257	(28.1)
16年6月中間期	9,656	(41.4)	202	(32.6)	200	(30.5)
16年12月期	19,532		649		623	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	101	(40.6)	1,909	95	1,836	26
16年6月中間期	71	(13.5)	42,867	75	—	—
16年12月期	316		33,884	75	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 52,884株 16年6月中間期 1,676株 16年12月期 8,984株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	5,149	2,683	52.1	49,205	84
16年6月中間期	4,327	1,032	23.9	616,080	89
16年12月期	4,357	1,655	38.0	103,368	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 54,531株 16年6月中間期 1,676株 16年12月期 15,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△188	△185	802	2,275
16年6月中間期	212	△16	499	1,900
16年12月期	661	△62	40	1,845

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,307	862	449

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,237円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社で構成されている『アウトソーシング』企業であります。顧客から見て『アウトソーシング』とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外委託することであり、顧客の求める要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化してきており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要であります。

当社グループはファクトリー事業と研究技術事業（テクニカルソリューション部門（以下T S事業という）と研究開発部門（以下R & D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

また、株式会社ワールドグリーンスタッフにおいても平成17年1月以降ファクトリー事業を展開しております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の生産ラインへの派遣を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を平成15年7月に、子会社として設立しております。

B. 研究技術事業

研究技術事業は、T S事業とR & D事業から構成されております。

T S事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウェアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

R & D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

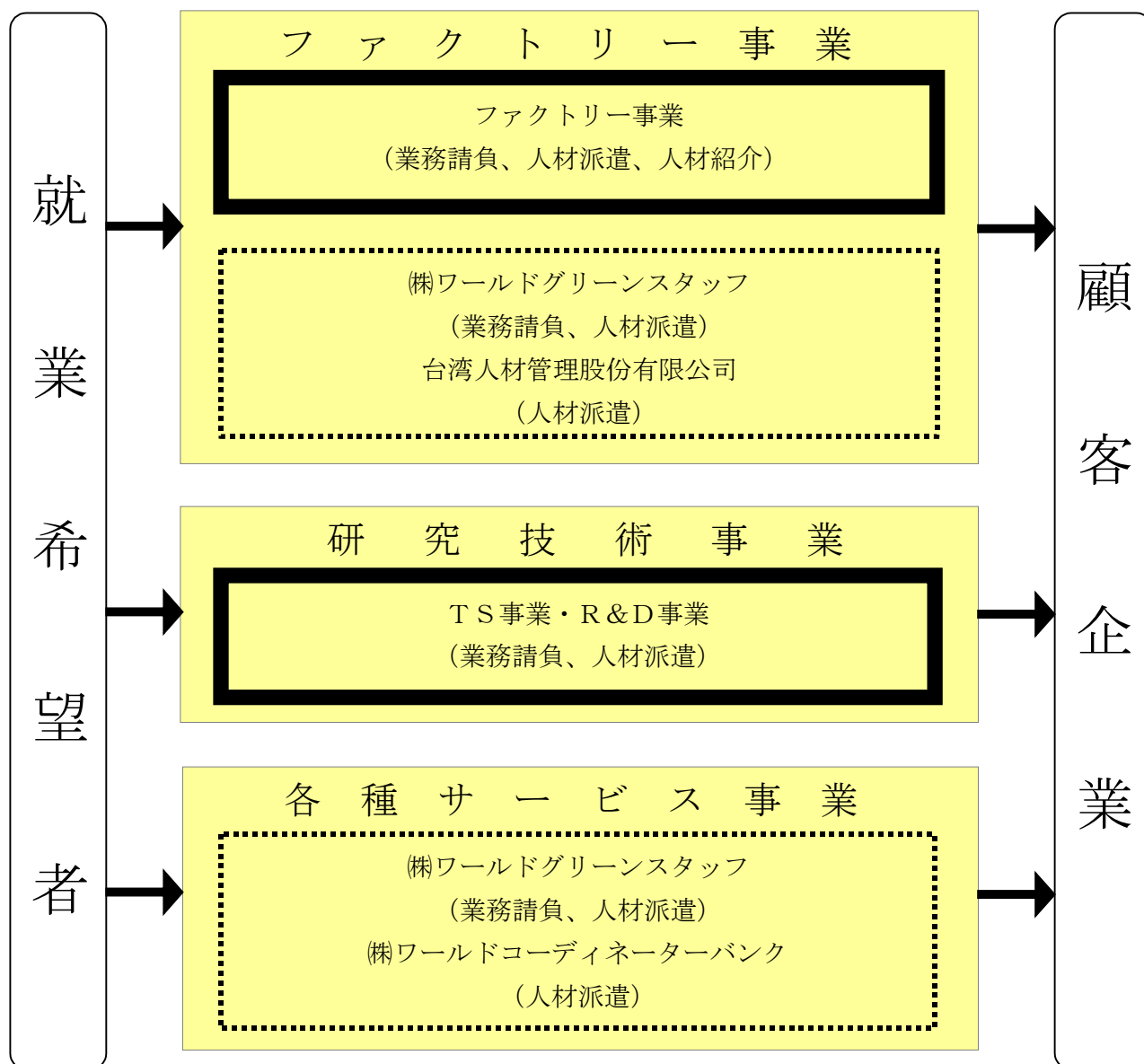
研究開発業務は主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者、医薬品開発業務は主に臨床治験・市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

C. 各種サービス事業

顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、平成11年12月に労働派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立（平成12年12月子会社化）いたしました。現在は株式会社ワールドグリーンスタッフおよび株式会社ワールドコーディネーターバンク（株式会社札幌ワールドスタッフを名称変更）において、セールスプロモーション（販売促進）事業に注力し、またコンサルティング事業も首都圏で展開しております。

[事業系統図]



- (注) 1. 太線 () は当社であり、点線 () は連結子会社であります。
 2. → はグループ外との取引であります。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワールドグリーンスタッフ (注) 2	北九州市小倉北区	90	ファクトリー事業 各種サービス事業	100.0	役員の兼任3名
台湾人材管理股份有限公司	台中市	16	ファクトリー事業	100.0	役員の兼任1名
(株)ワールドコーディネーターバンク (注) 3	東京都中央区	60	各種サービス事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. (株)ワールドコーディネーターバンクは(株)札幌ワールドスタッフを名称変更したものであります。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、アウトソーシング企業として下記経営理念を掲げ、永続的な成長、発展を期しております。

- ①人間として心の通った精神的な結びつき（きずな）をもった企業を目指す
- ②ビジネスを人材・育成・教育の場として道徳的感覚をもった有為な人材を、世に送り出す企業を目指す
- ③自然環境を守り、地球資源を大切にし、アウトソーシングを通して常に社会貢献できる企業を目指す
- ④シニア人材の経験を生かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す
- ⑤社員が働き甲斐のある企業を目指す

これら経営理念の下、当社は売上および利益を拡大し、企業価値の増大を図り、投資家、顧客、従業員への確実な還元と、企業としてより高い社会的責任を果たせる、業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当社は顧客のあらゆるニーズに対応する『総合アウトソーシング企業』ですが、特に『ものづくり』分野を得意な事業領域として、研究開発分野・生産技術分野・物流分野・製品販売分野等からの業務を受注し、多様化する顧客ニーズに最適なソリューションを提供しております。

そしてさらに、より高い付加価値を実現するため顧客と一体となった『コ・ソーシング』への転換を提唱し、当社独自の『ものづくり』サービスを提供し得る真のリーディングカンパニーを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、確実な業績の向上と内部留保の充実により、安定的かつ業績に応じた配当実現に努めてまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、業容の拡大およびコストダウンに寄与する営業拠点展開の諸費用、人材の確保、教育訓練にかかる諸費用および本社管理機能強化の諸費用に充当する予定であります。

(3) 投資単位引下げに関する方針等

平成17年2月9日上場後株価の推移を見極めてまいりましたが、投資単位の引き下げを考慮し、平成17年4月30日の最終の株主に対して平成17年6月20日付で、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。今後も株価動向を注目し、適切に対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業界のリーディングカンパニーを目指す経営理念から、売上高経常利益率5%の達成に努めてまいります。また厳選した投資の実施により、ROEについても高率の経営を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業容の拡大と内部体制の充実を図りながら、企業価値の極大化を目指し、以下4項目を中長期経営戦略の柱としております。

① 事業ミックス経営の確立

現在の当社コア事業であるファクトリー事業拡大とその他新分野拡大等予想される業容拡大に対処するため、選択と集中による効率的な経営資源再配分の実現

② 顧客のコア業務獲得

生産管理部門、人材開発部門を強化し、顧客のコア業務を獲得

③ 研究技術事業をサブ・コア事業として確立

T S事業およびR & D事業を特定派遣による売上拡大を実現し、当社グループ第二の柱を構築

④ 首都圏展開戦略

セールスプロモーション（販売促進）事業、およびコンサルティング事業の首都圏での展開

（上記中長期的な経営戦略の詳細については、平成17年9月に発表の予定であります。）

(6) 会社の対処すべき課題

ファクトリー事業は、1990年代本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、拡大してまいりました。これまで景気動向により鈍化する局面もありましたが、総じて日本のアウトソーシング業は発展途上にあり、今後長期的観点からも堅調な成長が見込まれます。しかしながら

- ① 労働者派遣法の改正（規制から緩和）により、大手人材派遣会社の参入等競争の激化が予想されます。
- ② 顧客ニーズは一層多様化し、これらニーズに対して顧客からの信頼の確保、独自のノウハウの蓄積等強く差別化が求められております。
- ③ 一方で団塊世代の非労働力化や少子化、ニート、フリーターの増加による常用雇用労働力の減少が、競争激化に拍車をかける状況となっております。

このように、一段と激しい競争に打ち勝つため当社グループは

- ① 従来より経営の柱としてきたコンプライアンスの一層の厳守により、顧客の信頼確保をゆるぎないものとする。
- ② 当社のコア事業であるファクトリー事業について、創業以来培ってきた製造工場の運営、工程請負ノウハウの確立により、一層の差別化を促進する。また、子会社における各種サービス事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する。
- ③ 社員の処遇改善に努め、安定した社員確保に努める。

等諸施策を強力に推進し、リーディングカンパニーを目指し邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会からの信用を得るため、経営方針等により意思決定の透明性と高い倫理感の醸成を図っております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という従来から商法上で規定されている株式会社の機関の他、経営会議を設置しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会および経営会議により組織的な意思決定を行い、また、各取締役がその担当職務の執行能力を発揮し分担体制をとり、一方各組織が牽制機能を働かせお互いの職務執行能力を高める体制となっております。これらの意思決定、業務運営は定期的な監査役監査、内部監査においてチェック体制を働かせております。

重要な業務執行課題については、経営会議での十分な議論を経て、これを取締役会で決議するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

監査役は、常任監査役（常勤）1名、社外監査役1名の2名体制となっております。

開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために、弁護士のリビューを受けております。連結財務諸表及び財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、監査法人の監査を受けております。

ロ. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：該当なし

社外監査役：河野重彦

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、従来経営管理本部で内部情報管理の統括責任部署としておりましたが、より目的を明確化するために本年7月度より社長室を新設し、選任部署としてグループ会社全体に対し、勉強会等での教育および情報の周知徹底を図っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連事業者との取引は、会社取引の透明性、公正性をより強く意識して、価格およびその他の取引条件については当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは、中長期の経営計画を前倒ぎみに実施してまいりましたが、売上高は400百万円増加（対前期比4.1%増）の10,056百万円となりました。

子会社を中心とした不採算部門の整理・改善が進み、売上総利益は96百万円増加（対前期比6.6%増）の1,544百万円となり、一方販売費及び一般管理費は中長期経営計画推進の為の前倒経費（営業強化、生産管理体制強化等の人員増加経費）があり11百万円増加（対前期比0.9%増）となり、売上総利益の増加を一部吸収して営業利益は84百万円増加（対前期比41.7%増）の287百万円となりました。

営業外収支は公開準備費用26百万円の支出で28百万円増となり、経常利益は56百万円増加（対前期比28.1%増）の257百万円となりました。以上の結果、当期利益は29百万円増加（対前期比40.6%増）の101百万円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は以下のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、拠点展開等で売上高は1,340百万円増加（対前期比17.2%増）したものの、販売費及び一般管理費の負担が重く、営業利益は239百万円となりました。

（研究技術事業）

研究技術事業は、積極的な人材確保が実り、売上高で111百万円増加（対前期比16.2%増）の800百万円となりましたが、ファクトリー事業同様販売費及び一般管理費の負担が重く、営業利益は63百万円となりました。

（各種サービス）

各種サービス事業は、昨年の不採算部門を整理した影響により、売上高で1,094百万円減少（対前期比89.5%減）となりましたが、営業利益は100百万円改善の営業損失15百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー減収188百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減収185百万円を財務活動によるキャッシュ・フロー収入802百万円で吸収して、全体で429百万円収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権の増加168百万円、未払消費税の減少214百万円等を、税金等調整前中間中純利益257百万円、人件費の増加による未払費用増加245百万円で吸収できず、188百万円の減入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、余資運用および新規事業拡大のための投資を目的とした投資有価証券の取得120百万円、営業所拡大のための有形固定資産取得による支出32百万円等で185百万円の支出（対前期比169百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済72百万円、長期借入金の返済62百万円等を株式の発行による収入953百万円で吸収して、802百万円の収入（対前期比302百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成17年6月中間期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	23.9	52.1	26.0	38.0
債務償還年数 (年)	1.7	—	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	—	29.4	57.8

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(注) 1. 平成17年6月中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注) 2. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(注) 3. 平成17年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

①連結

連結セグメント別営業利益の見通し

	売上		営業利益	
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリー事業	20,304	22.1	818	13.5
研究技術事業	1,702	12	135	136.7
各種サービス事業	301	△79.7	△45	—
合計	22,307	14.2	908	39.9

(注) 増減率は対前年増減率であります。

連結業績の見通し

	通期見通し		前期		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
売上高	22,307	100	19,532	100	14.2
営業利益	908	4.1	649	3.3	39.9
経常利益	862	3.9	623	3.2	38.2
当期利益	449	2.0	316	1.6	42.0

(注) 増減率は対前年増減率であります。

連結セグメント別の営業利益の通期見通しは以下のとおりであります。

(ファクトリー事業)

積極的出店と大型受注が相次ぎ、平成17年6月以降過去最高売上を更新中であり、下期の売上が対上期比21.4%増加し、営業利益も増加する見込みであります。営業利益の増減率が売上の増減率より下回っているのは、中長期経営計画推進のための販売費及び一般管理費の負担増の前倒しを見込んでおります。

(研究技術事業)

採用強化および効率化と単価アップの効果が現れ、販売費及び一般管理費の負担増の影響も少なく、営業利益は対前年比136.7%増を見込んでおります。

(各種サービス事業)

不採算部門の事業縮小により、売上高は大幅に減少したものの営業利益につきましては、一部不採算部門の整理が当中間期まで残ったことと、新規事業のセールスプロモーション事業の立上げコスト負担のための初期損失を含めて45百万円の営業損失を見込んでおります。

以上の結果、売上高は2,775百万円増加(対前年比14.2%増)の22,307百万円、営業利益は259百万円増加(対前年比39.9%増)の908百万円、経常利益は238百万円増加(対前年比38.2%増)の862百万円、当期利益は132百万円増加(対前年比42.0%増)の449百万円を見込んでおります。

②個別

個別セグメント別営業利益の見通し

	売上		営業利益	
	金額（百万円）	増減率（％）	金額（百万円）	増減率（％）
ファクトリー事業	19,797	19.1	796	10.5
研究技術事業	1,685	24.6	134	191.5
合計	21,482	19.5	931	21.4

（注）増減率は対前年増減率であります。

個別業績の見通し

	通期見通し		前期		増減 増減率（％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	
売上高	21,482	100	17,979	100	19.5
営業利益	931	4.3	766	4.3	21.4
経常利益	882	4.1	741	4.1	19.0
当期利益	442	2.1	401	2.2	10.2

（注）増減率は対前年増減率であります。

個別セグメント別の営業利益の通期見通しは以下のとおりであります。

（ファクトリー事業）

積極の出店と大型受注が相次ぎ、売上が拡大し、平成17年6月以降管理社員の現業への投入で売上原価率が向上し、下期の売上高営業利益率が5.1%と上期に比べて2.4%向上する見込みであります。

（研究技術事業）

採用強化および効率化と単価アップの効果が現れ、売上高営業利益とも拡大し、高採算部門のため、営業利益の増加率は高率を見込んでおります。

以上の結果、売上高は3,502百万円増加（対前年比19.5%増）の21,482百万円、営業利益は164百万円増加（対前年比21.4%増）の931百万円、経常利益は140百万円増加（対前年比19.0%増）の882百万円、当期利益は41百万円増加（対前年比10.2%増）の442百万円を見込んでおります。

〔見通しの前提条件〕

顧客との取引は長期契約を前提としており、稼働日数の変更以外に短期的には売上の見込みは精度があり、原価については直近実績値ベースで見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I		流動資産								
1.		1,930,656		2,311,870			1,878,410			
2.		2,017,768		2,217,263			2,047,679			
3.		22,153		—			—			
4.		51,606		32,602			33,514			
5.		114,925		126,674			127,394			
		貸倒引当金		△15,105			△13,038			
		流動資産合計	95.3	4,672,257	90.7	550,252	4,073,960	93.5		
II		固定資産								
1.	* 1	21,595	0.5	55,460	1.1	33,864	31,727	0.7		
2.		5,676	0.1	3,120	0.1	△2,556	3,159	0.1		
3.		投資その他の 資産								
(1)		3,000		133,000			13,000			
(2)		23,094		80,795			70,747			
(3)		139,160		182,609			151,141			
(4)		27,984		27,416			28,910			
		貸倒引当金		△5,325	8.1	240,282	△15,046	248,751	5.7	
		固定資産合計	4.7	477,075	9.3	271,590	283,638	6.5		
		資産合計	100.0	5,149,332	100.0	821,843	4,357,599	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金		970,000		37,500			160,000		
2. 未払費用		1,770,386		1,978,972			1,731,987		
3. 未払法人税等		154,561		169,206			218,782		
4. 未払消費税等		259,061		163,845			378,295		
5. その他		54,976		57,026			151,650		
流動負債合計		3,208,985	74.1	2,406,550	46.7	△802,435	2,640,715	60.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		37,500		—			12,500		
2. 退職給付引当 金		37,253		47,529			37,984		
3. 役員退職慰勞 引当金		11,198		12,009			11,358		
固定負債合計		85,952	2.0	59,538	1.2	△26,413	61,842	1.4	
負債合計		3,294,937	76.1	2,466,089	47.9	△828,848	2,702,558	62.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		68,300	1.6	845,570	16.4	777,270	258,150	5.9	
III 利益剰余金		836,744	19.3	1,154,425	22.4	317,681	1,081,315	24.8	
IV 為替換算調整勘 定		△793	△0.0	553	0.0	1,346	△698	△0.0	
資本合計		1,032,551	23.9	2,683,243	52.1	1,650,692	1,655,041	38.0	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		4,327,489	100.0	5,149,332	100.0	821,843	4,357,599	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)		
I 売上高			9,656,129	100.0		10,056,257	100.0	400,127		19,532,860	100.0		
II 売上原価			8,207,514	85.0		8,511,586	84.6	304,071		16,528,467	84.6		
売上総利益			1,448,615	15.0		1,544,670	15.4	96,055		3,004,392	15.4		
III 販売費及び一般 管理費	* 1		1,245,776	12.9		1,257,244	12.5	11,468		2,355,362	12.1		
営業利益			202,838	2.1		287,425	2.9	84,587		649,030	3.3		
IV 営業外収益													
1. 受取利息		598			975				727				
2. 消費税減免益		4,726			—				5,419				
3. その他		2,030	7,354	0.1	3,235	4,210	0.0	△3,143	6,880	13,027	0.1		
V 営業外費用													
1. 支払利息		7,576			1,315				11,812				
2. 公開準備費用		—			26,853				22,521				
3. その他		1,893	9,469	0.1	6,291	34,460	0.3	24,990	4,006	38,340	0.2		
経常利益			200,723	2.1		257,176	2.6	56,453		623,717	3.2		
VI 特別利益													
1. 貸倒引当金戻 入益		4,863			—				1,410				
2. 子会社株式売 却益		12,475	17,338	0.2	—	—	—	△17,338	12,475	13,885	0.1		
VII 特別損失													
1. 子会社株式売 却損		15,470	15,470	0.2	—	—	—	△15,470	15,470	15,470	0.1		
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			202,591	2.1		257,176	2.6	54,584		622,132	3.2		
法人税、住民 税及び事業税		152,993			165,313				356,803				
法人税等調整 額		△21,542	131,450	1.4	△9,142	156,170	1.6	24,720	△50,382	306,421	1.6		
少数株主利益 又は少数株主 損失 (△)			△705	△0.0		—	—	705		△705	△0.0		
中間 (当期) 純利益			71,846	0.7		101,005	1.0	29,159		316,416	1.6		

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I	資本剰余金期首残高		68,300		258,150	189,850		68,300	
II	資本剰余金増加高 増資による新株式の 発行	—	—	587,420	587,420	587,420	189,850	189,850	
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		68,300		845,570	777,270		258,150	
(利益剰余金の部)									
I	利益剰余金期首残高		784,622		1,081,315	296,692		784,622	
II	利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益	71,846	71,846	101,005	101,005	29,159	316,416	316,416	
III	利益剰余金減少高								
	1. 配当金	7,724		15,895			7,724		
	2. 役員賞与	12,000	19,724	12,000	27,895	8,170	12,000	19,724	
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		836,744		1,154,425	317,681		1,081,315	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		202,591	257,176	622,132
減価償却費		5,157	8,788	11,148
連結調整勘定償却額		1,142	—	2,963
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,863	△6,607	△7,330
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		10,159	9,544	10,890
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		1,404	651	1,564
子会社株式売却益		△12,475	—	△12,475
子会社株式売却損		15,470	—	15,470
受取利息及び配当金		△598	△975	△727
支払利息		7,576	1,315	11,812
売上債権の増減額 (増加: △)		73,863	△168,261	116,458
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△14,066	—	8,087
未払費用の増減額 (減少: △)		346,245	245,557	247,436
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△115,053	△214,450	3,929
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
その他		△51,459	△67,954	41,943
小計		453,095	52,784	1,061,303
利息及び配当金の受 取額		598	975	727
利息の支払額		△8,620	△1,315	△11,444
法人税等の支払額		△233,002	△240,890	△388,893
営業活動によるキャッ シュ・フロー		212,071	△188,445	661,692

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4,202	△3,501	△7,202
定期預金の払戻によ る収入		10,011	—	10,011
有形固定資産の取得 による支出		△817	△32,307	△16,215
無形固定資産の取得 による支出		△252	△173	△252
投資有価証券の取得 による支出		—	△120,000	△10,000
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		8,202	—	8,202
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		△11,350	—	△11,350
敷金及び保証金支出		△15,996	△31,436	△23,330
その他		△2,094	1,494	△11,923
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,497	△185,924	△62,059
III				
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		500,000	△72,762	△270,000
長期借入れによる収 入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△92,500	△62,500	△157,500
株式の発行による収 入		—	953,840	375,950
配当金の支払額		△7,724	△15,895	△7,724
財務活動によるキャッ シュ・フロー		499,775	802,683	40,725
IV				
現金及び現金同等物に 係る換算差額		277	1,645	22
V				
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		695,626	429,957	640,381
VI				
現金及び現金同等物の 期首残高		1,204,903	1,845,284	1,204,903
VII				
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,900,530	2,275,242	1,845,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱札幌ワールドマックス ㈱ファイン ㈱ベリーズ ㈱キングプロモーション</p> <p>なお、当中間連結会計期間において子会社となった㈱キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました㈱ユーコンストラクションパーティー、㈱メディアス、㈱チャームグリーンスタッフおよび㈱ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、㈱ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱札幌ワールドマックスは、当中間連結会計期間において㈱札幌ワールドマックスが組織変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱ワールドコーディネーターバンク</p> <p>㈱ワールドコーディネーターバンクは、当中間連結会計期間において㈱札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 ㈱札幌ワールドスタッフ</p> <p>なお、当中間連結会計年度において子会社となった㈱キングプロモーションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結の範囲に含めておりました㈱ユーコンストラクションパーティー、㈱メディアス、㈱チャームグリーンスタッフおよび㈱ワールドキャリアスタッフは、持分の全部譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しておりますが、㈱ワールドキャリアスタッフ以外の会社については損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱ファイン、㈱ベリーズおよび㈱キングプロモーションについては、平成16年12月に会社清算しておりますので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>㈱札幌ワールドスタッフは、平成16年3月に㈱札幌ワールドマックスが組織変更したものであり、平成16年7月に㈱札幌ワールドスタッフに名称変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,443千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,389千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,736千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,475千円 給与手当 546,995 退職給付費用 7,631 役員退職慰労引当金繰入額 1,404 福利厚生費 120,824 減価償却費 5,157 賃借料 101,370 連結調整勘定償却額 1,142	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,039千円 役員報酬 37,709 給与手当 569,251 退職給付費用 6,979 役員退職慰労引当金繰入額 1,284 福利厚生費 104,101 減価償却費 8,846 賃借料 96,019	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,200千円 給与手当 1,084,026 退職給付費用 11,763 役員退職慰労引当金繰入額 1,564 福利厚生費 194,946 減価償却費 11,148 賃借料 185,607

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金 1,930,656千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △30,125 現金及び現金同等物 1,900,530	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 2,311,870千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △36,627 現金及び現金同等物 2,275,242	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 1,878,410千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △33,125 現金及び現金同等物 1,845,284

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日) (千円)
その他有価証券			
非上場株式	—	40,000	10,000
無担保社債	3,000	3,000	3,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	—	90,000	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,787,318	1,210,565	658,246	9,656,129	—	9,656,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,760	30,350	42,110	(42,110)	—
計	7,787,318	1,222,325	688,596	9,698,240	(42,110)	9,656,129
営業費用	7,543,588	1,338,506	613,306	9,495,401	(42,110)	9,453,291
営業利益又は営業損失(△)	243,730	△116,181	75,289	202,838	—	202,838

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (注) 2 (千円)	各種サービス 事業(注) 2 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	—	10,056,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	(—)	10,056,257
営業費用	8,888,268	736,662	143,900	9,768,831	(—)	9,768,831
営業利益又は営業損失(△)	239,516	63,564	△15,655	287,425	—	287,425

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	スポット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,627,586	1,453,351	1,451,922	19,532,860	—	19,532,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,084	67,950	100,035	(100,035)	—
計	16,627,586	1,485,436	1,519,873	19,632,896	(100,035)	19,532,860
営業費用	15,906,309	1,614,413	1,462,746	18,983,469	(99,639)	18,883,830
営業利益	721,277	△128,977	57,126	649,426	(396)	649,030

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期より経営戦略の実行度合をより鮮明に表示するためにセグメントの名称を変更しております。

旧名称	新名称
その他事業	研究技術事業
スポット事業	各種サービス事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>平成16年7月23日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割を行っております。</p> <p>平成16年8月21日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 ：普通株式6,704株</p> <p>分割方法 ：平成16年8月20日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式1株につき、5株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 ：平成16年1月1日</p> <p>なお、株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に係る1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 1021 560 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,321円09銭</td> <td>123,216円18銭</td> <td>115,570円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間（当期）純利益金額</td> <td>8,436円30銭</td> <td>8,573円55銭</td> <td>30,227円85銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	98,321円09銭	123,216円18銭	115,570円06銭	1株当たり中間（当期）純利益金額	8,436円30銭	8,573円55銭	30,227円85銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成17年1月6日、平成17年1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年2月8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は673,275千円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>①募集方法 ：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>②発行する株式の種類および数 ：普通株式 2,000株</p> <p>③発行価格 ：1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 ：1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 ：1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥発行価額の総額 ： 714,000千円</p> <p>⑦払込金額の総額 ： 935,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 ： 357,000千円</p> <p>⑨払込期日 ：平成17年2月8日</p> <p>⑩配当起算日 ：平成17年1月1日</p> <p>⑪資金の用途 ：運転資金</p>
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり純資産額	98,321円09銭	123,216円18銭	115,570円06銭											
1株当たり中間（当期）純利益金額	8,436円30銭	8,573円55銭	30,227円85銭											

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリー事業	7,787	80.3	9,127	90.7	1,340	17.2
研究技術事業	688	7.1	800	8.0	111	16.2
各種サービス事業	1,222	12.6	128	1.3	△1,094	△89.5
合計	9,698	100.0	10,056	100.0	358	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております

2. 今期より経営戦略の実行度合いをより鮮明に表示するために、セグメントの名称を変更しております。

3. 増減率は対前年増減率であります。